



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 アジアパイルホールディングス株式会社
コード番号 5288 URL <http://www.asiapile-hd.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒瀬 晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当役員 (氏名) 磯野 順幸

TEL 03-5843-4173

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日

平成29年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	74,422	3.3	2,534	9.0	2,382	6.5	1,629	13.8
28年3月期	72,078	7.3	2,324	34.9	2,235	39.0	1,432	40.2

(注) 包括利益 29年3月期 1,903百万円 (88.0%) 28年3月期 1,012百万円 (66.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	47.20		6.3	3.7	3.4
28年3月期	41.49		5.8	3.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	66,962	28,413	39.6	767.74
28年3月期	60,562	27,220	41.5	727.81

(参考) 自己資本 29年3月期 26,512百万円 28年3月期 25,134百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,296	2,502	1,177	8,759
28年3月期	870	3,902	2,670	10,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		6.00		6.00	12.00	414	28.9	1.7
29年3月期		6.00		9.00	15.00	518	31.8	2.0
30年3月期(予想)		7.50		7.50	15.00		28.8	

(注) 29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭、記念配当 3円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	80,000	7.5	3,000	18.4	2,750	15.4	1,800	10.4	52.12

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) Phan Vu Infrastructure Construction Co., LTD. 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	34,534,092 株	28年3月期	34,534,092 株
期末自己株式数	29年3月期	312 株	28年3月期	312 株
期中平均株式数	29年3月期	34,533,780 株	28年3月期	34,533,780 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	699	98.0	375	74.3	413	74.3	443	54.5
28年3月期	35,154	42.7	1,464	51.4	1,607	51.7	973	57.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	12.83	
28年3月期	28.20	

当社は平成27年10月1日付で事業会社から持株会社へ移行したため、29年3月期の個別経営成績は前事業年度に比べ大幅に減少しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	25,110	24,318	96.8	704.19
28年3月期	25,170	24,300	96.5	703.67

(参考) 自己資本 29年3月期 24,318百万円 28年3月期 24,300百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復が続きましたが、前半は米国利上げ観測の後退や英国の混乱により円高が進行、後半は米国の新政権下の経済政策を背景に円安に振れるなど、先行きが見通しにくい展開となりました。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界は、官需が増加したものの民需の減少により、全体の出荷量は前年度対比減少となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは5か年計画の3年目として、引き続き基礎体力増強に注力してまいりました。総合基礎建設業の根幹となる施工部門におきましては、品質向上を目指し人材育成に努める一方、施工能力向上を目指し施工機械・機材並びに人員の増強に積極的に取り組んでまいりました。生産部門におきましては、福岡新工場の本格稼働、J Pプロダクツ鹿児島㈱の吸収合併、佐賀工場の閉鎖により九州地区の生産体制の整備を進めるとともに、既存工場において大径化・高強度化の需要に対応する生産設備の改善・増強を進めてまいりました。また、営業部門におきましては、最適な設計提案を基とする地道な営業活動を継続する一方、新しく開発したMAGNUM-BASIC工法、ジョイントカブラ工法等を積極的に提案し、総合的な設計提案を推進してまいりました。

海外におきましては、ベトナム事業会社のPhan Vu Investment Corporation (以下、「P V社」という。)が、北部で大規模改修を完了したハイズン工場を軌道に乗せ、北部での事業展開を本格化させるとともに、南部ではカントー工場、ロンアン工場の生産力増強の設備投資を行ってまいりました。一方で、ベトナム国内におけるコンクリート製建設資材の需要に対応すべくPhan Vu Infrastructure Construction Co., LTD.を設立いたしました。また、昨年9月には、今後の更なるP V社との紐帯関係強化と、ベトナムでの基礎工事関連事業の協働推進を目的に、当社のP V社に対する出資比率を10%引上げ62.4%といたしました。ミャンマーにおきましては、ティラワ工業団地内に遠心成形によるコンクリートパイル製造の新工場建設を進めてまいりました。

売上高につきましては、当連結会計年度のコンクリートパイル部門は、国内での受注が回復する一方、ベトナムのP V社が好調に推移したことから、前年同期比4.2%増となりました。また、鋼管部門は公共工事減少の影響から減収になったものの、場所打ち部門が順調に推移したことから、全体で増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の実績は、売上高744億22百万円（前年同期比3.3%増）となりました。一方、利益面につきましては、国内で施工コストが上昇したことから工事利益率が低下しましたが、海外が好調に推移したことから、営業利益25億34百万円（同9.0%増）、経常利益23億82百万円（同6.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益16億29百万円（同13.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ48億45百万円増加し、427億44百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が15億43百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が58億40百万円、未成工事支出金が10億80百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ15億54百万円増加し、242億18百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が杭打機及び付属設備、コンクリートパイル製造用設備などの取得により11億38百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ52億6百万円増加し、385億48百万円となりました。主な要因は、ファクタリング未払金が27億7百万円、支払手形及び買掛金が6億84百万円、未成工事受入金が5億85百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益計上による増加16億29百万円、配当金の支払いによる減少4億14百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億87百万円、為替換算調整勘定の減少1億20百万円、非支配株主持分の減少1億84百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ11億93百万円増加し284億13百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は87億59百万円となり、前連結会計年度末より15億42百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動において得られた資金は、前年同期比14億26百万円増加し22億96百万円となりました。この要因は、売上債権の増加58億17百万円などにより減少しましたが、税金等調整前当期純利益の計上21億98百万円、減価償却費の計上20億59百万円、ファクタリング未払金の増加26億20百万円などにより増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動において使用した資金は、前年同期比14億円減少し25億2百万円となりました。この要因は、杭打機及び付属設備、コンクリートパイル製造用設備及び型枠などの有形固定資産の取得による支出24億96百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

連結会計年度における財務活動において使用した資金は11億77百万円(前年同期は26億70百万円の獲得)となりました。この要因は、リース債務の返済8億54百万円や配当金の支払い4億25百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	33.8	39.4	41.1	41.5	39.6
時価ベースの自己資本比率(%)	39.8	51.3	39.4	23.3	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	1.5	1.4	10.0	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.7	22.2	13.6	2.6	5.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、堅調な海外の景気と国内の設備投資を背景に、引き続き緩やかな景気の回復が続くと期待されるものの、建設投資の減少が見込まれるなど不確実な状況が続くと予想されます。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界におきましては、引き続き人材不足の状況が続き、次年度出荷量の大幅な増加は難しいものと予測されます。

このような環境のもと、当社グループは5か年計画の4年目を迎えますが、最終年度における飛躍的な事業拡大を目指し、基礎体力作りの総仕上げに取り組んでまいります。特に施工部門において、人材育成、人員増強に加え、ICTを活用した施工管理の効率化を図り、施工体制の強化に注力してまいります。生産部門はこれまでの生産力増強に加え、新しく開発された工法に適応した効率的な生産体制の構築を目指します。また、引き続き技術開発に注力し、新工法を開発・投入することで、総合基礎建設業としての事業基盤を強固なものにしてまいります。海外では、ベトナムにおいて、ロンアン工場の設備増強による生産能力の拡大を継続するとともに、前年度設立したPhan Vu Infrastructure Construction Co., LTD.のコンクリート製建設資材事業を本格化してまいります。ミャンマーにおきましては、現在建築中のVJP Co., Ltd.の新工場の稼働を予定しております。また、一昨年スタートした持株会社体制を一層強固なものにし、各事業会社間の連携強化により、国内外での事業展開を加速させてまいります。

次年度の業績としては、5か年計画のこれまでの取組み状況とその成果、並びに海外事業の拡大基調を踏まえ、売上高800億円(前年同期比7.5%増)、営業利益30億円(同18.4%増)、経常利益27億50百万円(同15.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益18億円(同10.4%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,328	8,784
受取手形及び売掛金	18,165	24,006
未成工事支出金	4,252	5,333
商品及び製品	3,175	3,101
原材料及び貯蔵品	935	931
繰延税金資産	190	255
その他	1,123	847
貸倒引当金	△272	△516
流動資産合計	37,898	42,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,704	6,458
機械装置及び運搬具(純額)	4,740	5,383
土地	4,457	4,958
リース資産(純額)	1,572	1,696
建設仮勘定	557	714
その他(純額)	763	722
有形固定資産合計	18,795	19,934
無形固定資産		
のれん	223	187
その他	275	287
無形固定資産合計	499	474
投資その他の資産		
投資有価証券	1,890	2,303
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	9	49
その他	1,689	1,494
貸倒引当金	△223	△41
投資その他の資産合計	3,368	3,808
固定資産合計	22,663	24,218
資産合計	60,562	66,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,237	9,922
ファクタリング未払金	10,691	13,398
短期借入金	2,719	3,285
1年内返済予定の長期借入金	1,099	868
リース債務	433	265
未払法人税等	205	626
賞与引当金	340	481
完成工事補償引当金	—	141
工事損失引当金	—	98
その他	2,519	3,625
流動負債合計	27,246	32,713
固定負債		
社債	1,067	822
長期借入金	2,386	2,495
リース債務	662	519
繰延税金負債	576	555
退職給付に係る負債	516	552
役員退職慰労引当金	244	85
長期未払金	281	425
その他	360	378
固定負債合計	6,096	5,834
負債合計	33,342	38,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,470	5,470
資本剰余金	7,491	7,472
利益剰余金	11,851	13,067
自己株式	△0	△0
株主資本合計	24,814	26,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237	524
為替換算調整勘定	120	△0
退職給付に係る調整累計額	△37	△21
その他の包括利益累計額合計	319	502
非支配株主持分	2,086	1,901
純資産合計	27,220	28,413
負債純資産合計	60,562	66,962

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	72,078	74,422
売上原価	61,980	63,958
売上総利益	10,097	10,463
販売費及び一般管理費	7,772	7,928
営業利益	2,324	2,534
営業外収益		
受取利息	42	3
受取配当金	44	41
負ののれん償却額	29	—
補助金収入	58	—
その他	205	279
営業外収益合計	380	324
営業外費用		
支払利息	372	389
持分法による投資損失	6	—
その他	90	88
営業外費用合計	469	477
経常利益	2,235	2,382
特別利益		
固定資産売却益	61	22
特別利益合計	61	22
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	10	37
工場閉鎖損失	—	156
その他	0	11
特別損失合計	11	205
税金等調整前当期純利益	2,286	2,198
法人税、住民税及び事業税	580	585
法人税等調整額	69	△251
法人税等合計	649	334
当期純利益	1,637	1,864
非支配株主に帰属する当期純利益	204	234
親会社株主に帰属する当期純利益	1,432	1,629

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,637	1,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△307	287
為替換算調整勘定	△314	△263
退職給付に係る調整額	△3	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	△624	38
包括利益	1,012	1,903
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	914	1,812
非支配株主に係る包括利益	98	90

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,470	7,491	10,833	△0	23,795
当期変動額					
剰余金の配当			△414		△414
親会社株主に帰属する当期純利益			1,432		1,432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,018	—	1,018
当期末残高	5,470	7,491	11,851	△0	24,814

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	544	328	△34	838	1,505	26,140
当期変動額						
剰余金の配当						△414
親会社株主に帰属する当期純利益						1,432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△307	△208	△3	△518	580	61
当期変動額合計	△307	△208	△3	△518	580	1,080
当期末残高	237	120	△37	319	2,086	27,220

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,470	7,491	11,851	△0	24,814
当期変動額					
剰余金の配当			△414		△414
親会社株主に帰属する当期純利益			1,629		1,629
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△19			△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△19	1,215	－	1,196
当期末残高	5,470	7,472	13,067	△0	26,010

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	237	120	△37	319	2,086	27,220
当期変動額						
剰余金の配当						△414
親会社株主に帰属する当期純利益						1,629
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	287	△120	15	182	△184	△2
当期変動額合計	287	△120	15	182	△184	1,193
当期末残高	524	△0	△21	502	1,901	28,413

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,286	2,198
有形固定資産減価償却費	1,797	2,041
無形固定資産減価償却費	64	18
のれん及び負ののれん償却額	1	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	57
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	133
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	59	57
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	39	△159
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	—	141
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	98
受取利息及び受取配当金	△86	△45
支払利息	372	389
持分法による投資損益(△は益)	6	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7
固定資産除却損	10	37
工場閉鎖損失	—	156
有形固定資産売却損益(△は益)	△61	△22
売上債権の増減額(△は増加)	953	△5,817
たな卸資産の増減額(△は増加)	△571	△1,102
仕入債務の増減額(△は減少)	347	750
ファクタリング未払金の増減額(△は減少)	△2,371	2,620
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△23	571
未払消費税等の増減額(△は減少)	△140	267
未収消費税等の増減額(△は増加)	△372	271
その他	6	221
小計	2,323	2,922
利息及び配当金の受取額	88	45
利息の支払額	△330	△404
法人税等の支払額	△1,211	△266
営業活動によるキャッシュ・フロー	870	2,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55	△48
定期預金の払戻による収入	55	48
有形固定資産の取得による支出	△3,553	△2,496
有形固定資産の売却による収入	25	55
有形固定資産の除却に係る支出	△1	△13
無形固定資産の取得による支出	△25	△33
投資有価証券の取得による支出	△33	△14
投資有価証券の売却による収入	20	—
貸付けによる支出	△20	△5
貸付金の回収による収入	7	6
土地使用権の取得による支出	△320	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,902	△2,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	806	623
長期借入れによる収入	2,475	1,002
長期借入金の返済による支出	△1,096	△1,070
社債の発行による収入	1,104	—
社債の償還による支出	—	△194
リース債務の返済による支出	△722	△854
非支配株主からの払込みによる収入	614	112
配当金の支払額	△414	△414
非支配株主への配当金の支払額	△88	△10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7	△371
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,670	△1,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78	△159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△439	△1,542
現金及び現金同等物の期首残高	10,741	10,301
現金及び現金同等物の期末残高	10,301	8,759

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	727.81円	767.74円
1株当たり当期純利益金額	41.49円	47.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,220	28,413
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,086	1,901
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,086)	(1,901)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,134	26,512
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	34,533	34,533

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,432	1,629
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額(百万円)	1,432	1,629
期中平均株式数(千株)	34,533	34,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。